

博士学位請求論文審査報告書

学位申請者： 高島正憲

論文題目：「前近代の日本経済：超長期 GDP の推計、730-1874 年」

1. 本論文の主題と構成

本論文の目的は近代以前の日本の経済成長について数量的な把握を試みることにある。具体的には、古代から近代初頭までの約 1200 年にわたる期間について人口・土地・生産などの経済諸量を推計し、それを用いて、超長期の国内総生産（GDP）を計測している。本論文は数量経済史に属する研究であるが、より一般的には、社会科学を志向した歴史学、その中でもとりわけマクロ経済学的な視点からの研究であると位置づけることができる。

前近代を扱ったマクロ経済分析は、唯一徳川時代後期の長州藩の経済調査を利用した西川俊作の研究があるに過ぎない中で、著者は奈良時代から近代初頭までのマクロ経済の時系列統計を利用可能な限りの歴史的資料を用いて構築したものである。

本論文の章別構成は以下のとおりである（全 294 ページ）。

第I部 日本超長期経済成長：問題の設定と方法

第1章 問題の設定と方法

第II部 生産量の推計

第2章 古代における農業生産と経済成長、730-1150 年

補論 1 古代における耕作地の状況について

第3章 中世の農業生産量の推計 1280-1450 年

第4章 徳川時代における農業生産、1600-1874 年

第 III 部 前近代社会における人口成長

第5章 全国人口の推移、730-1874 年

第6章 都市人口の推計、730-1874 年

補論 2 江戸の都市人口推計、1600-1874 年

第 IV 部 非農業生産・GDP の推計と国際比較

第7章 徳川時代における非農業生産、1600-1874 年

第8章 超長期 GDP と国際比較、730-1874 年

第 V 部 日本の超長期経済成長：総括と今後の課題

終章 総括と今後の課題

付録 度量衡にかんする若干の解説

初出一覧

参考文献

2. 各章の概要

第 1 章では、本論文の設定する日本の超長期の経済成長に関する問題、研究方法、構成について概観している。第 II 部の第 2 章から生産量の推計が始まる。ここでは古代（奈良時代から平安時代前期・後期）における農業生産の諸要素（耕地面積、土地生産性、農業生産量）を推計し、古代日本の経済社会の経済成長率を計算している。第 3 章では中世の農業生産量を推計している。中世期の土地資料は古代よりも不十分であり、農業消費量という需要サイドの情報から農業生産量を推計している。第 4 章では、徳川時代から明治期初頭にかけての農業生産量を推計している。この比較的研究蓄積のある時代では、それらの成果による全国石高の推計方法を、地域別に当てはめて推計している。

第 III 部では、人口の推移を概観している。第 5 章では、古代から明治期初頭までの全国人口の変動について、先行研究を確認しながら、比較検討している。第 6 章では古代から明治期初頭までの都市人口について、先行研究を確認しつつ、中世・徳川時代については新たな推計を行って、超長期の都市人口時系列を求めている。

第 IV 部は、数量的情報がほとんど存在しない非農業部門の推計を行う。第 7 章では、徳川時代から明治期初頭にかけての非農業生産部門（第二次部門、第三次部門）の生産量推定を行っている。ここではヨーロッパ・イタリア中近世における非農業部門の推計方法に倣って、都市化率を用いて、第 2 次部門、第 3 次部門の生産シェアを求めることによって、非農業生産量を推計するというアプローチを用いている。日本の場合、都市化率に加えて、農村工業の発展を考慮して人口密度も推計に用いている。各部門の生産量を利用して徳川時代の GDP を推計した。第 8 章では、これまで準備した経済諸量を利用して、古代から明治期初頭までの GDP 推計を行い、同様に超長期 GDP が推計されている国々との国際比較を行い、日本の前近代の経済成長の特質を論じている。終章では本論文の総括と残された課題を指摘している。

3. 本論文の審査

本論文は 2016 年 3 月 9 日の研究科委員会に提出され、それを受けて 4 月 20 日に口述試験を行い、審査員から多くの疑問点や問題点の指摘がなされた。その主要な論点は以下の通りである。

当初の論文では補論として扱われていた中世の生産推計を第 3 章に入れて、古代から近

代にいたるまで一貫した生産量推定を提示すべきとの指摘があった。また、時代によって度量衡が変遷していることもあり、その対応を明らかにすべきであるという指摘があり、それは付録として追加された。GDP 推計における三面等価（生産、支出、所得）の原理を明らかにしつつ、情報量の足りない時期や部門では、補完的にそれぞれの側面からの情報を用いるしかない実態を明らかにすべきであるという指摘もあり、第1章で対応した。古代における農業生産に関する部分では、律令制度や飢饉・疫病などを因果関係として捉えるのではなく、生産構造に影響を与える諸問題として把握しなおすことも求められた。江戸時代の農業生産の補正石高は地方により信頼性の欠ける修正が行われているので、全国値のみを補正して、地方の補正は参考として扱うこととした。徳川時代における非農業生産の推計方法については、明治期初頭の情報を用いて過去に遡って推計するという方法となっており、将来予想に用いる予想モデルとは逆方向の予測をすることになる。この点についても注意が必要であるとの指摘もなされた。第2回目以後の改定では、さらに詳しい、修正要求がなされ、論文の構成、議論の運び、先行研究との対応など多くの点で、改善がなされた。

著者は審査員からの疑問点、修正要求点に誠実に答え、集中的に改定を行い、2016年9月末に最終改定版が提出された。審査員一同は修正点のチェックを行い、十分な改定がなされていることを確認した。

4. 本論文の評価

本論文で得られた結論は以下の通りである。一人当たり生産で見た場合、前近代の経済成長は、全期間を通して年率 0.08%であり、明治以後の経済成長や西欧諸国の経済成長と比べても緩慢であったが、同時に安定的であったことがわかった。情報の不足している中世に関しては、度重なる戦乱と飢饉による荒廃した時代であったというよりは、中世後半から目立った経済成長を遂げており、長期的に持続可能な経済社会へ変貌を遂げていた時代であったという解釈をしている。ただ、徳川時代前半までは、人口と生産が相互依存的に緩やかに成長していたが（一人当たり総生産成長率 0.01%）、18世紀後半以降、人口成長を上回る生産の増加がみられ、一人当たりの総生産成長率は 0.26%に大きく上昇している。その結果、生活水準も大きく改善していったことが示されている。

これらの結果から、著者は一人当たり生産量という統計量で超長期の経済成長を捉えるという試みによって、時代区分の設定に拘束されない経済発展の一貫したプロセスを確認することが可能になったと論じている。また、中世以前の経済社会と中世後期の経済社会を比較すると、中世後期、特に戦国時代以後は、耕地開発や農業技術といった食糧生産力の上昇や大名領国支配下の富国強兵策によって経済成長が起こっていたとする見方を支持する結果を得ている。国際比較という点では、日本が古代においては、世界の最貧国であり、経済成長の速度も遅く、17世紀に東西の大分岐が起きたこと、そして、近世後期から近代初期にはアジア諸国、とりわけ中国へのキャッチアップを達成したことも明らかにな

った。

もちろん、本論文には多くの研究課題が残されている。例えば、古代における実効支配地域は、蝦夷地・琉球を除いた日本列島全域を対象としているが、古代には、東北地域への征夷が継続中であり、東北全土を掌握していた訳ではない。この点を考慮して東北を除いた生産量の推計も必要と考えられる。中世の農業生産量の推計は需要サイドから行われているが、中世の荘園資料や年貢量の配分、年貢率などの土地資料などから土地生産性や一人当たり農業生産量を推計する作業も継続すべきである。人口推計に関しても、1600年以前の総人口は Farris 推計と斎藤推計があるに過ぎない。本論文で用いた Farris の推計方法には問題が指摘されており、改善の余地はある。さらには、海外との関係も GDP 推計との関係で重要な側面である。鎖国が社会経済に与えた影響は、これまであまり議論されてこなかったが、16世紀後半から17世紀前半において、戦国大名の鉱山資源開発の背景には、ポルトガル・スペインなどのヨーロッパ諸国との南蛮貿易で石見・大森・生野などの銀の輸出があったことを反映しているはずである。また、倭寇による密貿易、西国大名による外交・交易なども含めて考えると、海外貿易は非常に活発であった。これらの側面も GDP 推計には含まれてしかるべきであろう。さらに、もう少しミクロ分布の問題に踏み込んで、所得分配や地域経済、産業別パフォーマンスの違いについても考察できれば、新たな知見を得る可能性があることも指摘されている。

とは言え、これらの課題や限界は本論文の価値をいささかも下げるものではない。本論文で著者が成し遂げたことは、資料の解釈に重点を置く既存の歴史研究に対する果敢な挑戦である。著者がこの分野の先駆者であるアンガス・マディソンの言葉を引いて、「数量化とは、質的分析があいまいなままに残した諸問題を先鋭化し、相対立する仮設の提出を促進し、研究課程の活発化に貢献するために必要な作業である」と論じ、日本経済史研究に数量的把握の必要性とその可能性を意識させる大きな一石を投じたことの意義は極めて大きい。

審査員一同は、本論文の著者、高島正憲氏に一橋大学博士（経済学）の学位を授与することが適切であると判断する。

2016年10月4日

審査員（五十音順）
（委員長）北村行伸
斎藤 修
佐藤正広
深尾京司
森口千晶